



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東
 コード番号 4242 URL http://www.takagi-seiko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八十島 清吉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林 延幸 (TEL) 0766-24-5522
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	53,469	3.0	2,268	△10.7	2,116	△7.6	1,008	△33.7
2018年3月期	51,905	13.4	2,540	△2.5	2,290	1.3	1,520	11.6

(注) 包括利益 2019年3月期 666百万円(△66.8%) 2018年3月期 2,010百万円(14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	371.00	—	14.1	5.0	4.2
2018年3月期	559.46	—	24.3	5.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 12百万円 2018年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	40,519	10,292	18.1	2,697.74
2018年3月期	43,712	9,882	16.1	2,582.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,329百万円 2018年3月期 7,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,151	△2,675	△3,555	4,508
2018年3月期	6,767	△1,934	△4,247	4,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	1.8	0.4
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	54	5.4	0.8
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		6.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,360	△10.7	600	△18.3	480	△25.2	40	△82.0	14.72
通期	48,090	△10.1	2,320	2.3	2,110	△0.3	810	△19.6	298.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,759,172株	2018年3月期	2,759,172株
② 期末自己株式数	2019年3月期	42,111株	2018年3月期	41,952株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,717,100株	2018年3月期	2,717,599株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,785	△2.3	△115	—	601	△27.5	308	△63.8
2018年3月期	26,387	10.5	320	△16.5	829	3.5	854	17.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	113.69		—					
2018年3月期	314.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2019年3月期	24,836		4,900	19.7			1,803.70	
2018年3月期	27,125		4,763	17.6			1,753.08	

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,900百万円 2018年3月期 4,763百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 第1四半期決算短信より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

※ 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期決算短信より百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 代表取締役の役職変更	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害の影響による一時的な消費低迷があったものの、堅調な企業業績と雇用環境に支えられ、回復基調が続きました。海外におきましては、米国では企業の設備投資と個人消費が堅調に推移している一方、中国との通商政策における問題が顕在化しました。中国では前出の件に加え、国内経済の成長に減速の兆候がみられ、日本経済に及ぼす影響が不透明な状況にありました。

当社グループは「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針を柱とする事業施策を推進し、厳しい事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指しております。このような状況の中、地域経済牽引事業の担い手の候補となる地域の中核企業として、経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定されました。

具体的な取り組みの一部

大方針	対応方針	具体的な取り組み
国内収益基盤の強化	効率生産体制の確立	新湊・福光両地区：塗装設備の導入
海外収益基盤の強化	海外市場の見極めと投資検討	中国：塗装設備の更新 インドネシア：大型成形機の更新
事業運営基盤の強化	人材の育成	もの作り面での強化研修の実施 次世代経営者マインド養成研修の実施

これらの結果、当連結会計年度の売上高は53,469百万円（前期比3.0%増）となりました。損益面では、増収効果があったものの製品構成の変動及び国内2拠点の塗装設備・針無し注射器部品に関する固定費の増加等により、営業利益は2,268百万円（前期比10.7%減）、経常利益は2,116百万円（前期比7.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,008百万円（前期比33.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①日本

売上高につきましては、成形品事業の車両分野の受注及びその他事業の販売は増加したものの、OA（その他）分野の減少により、28,985百万円（前期比1.1%減）となりました。損益につきましては、上記の減収影響、製品構成の変動及び塗装設備・針無し注射器部品に関する固定費の増加等により、営業損失は61百万円（前期は営業利益260百万円）となりました。

②中国

売上高につきましては、車両分野の受注は減少したものの、OA（その他）分野におけるノートパソコン用筐体部品の受注の増加等により、14,971百万円（前期比4.0%増）となりました。損益につきましては、製品構成の変動及び人件費をはじめとする固定費の増加等により、営業利益は1,484百万円（前期比19.0%減）となりました。

③東南アジア

売上高につきましては、インドネシア・タイにおける車両分野の受注の増加により、9,512百万円（前期比16.0%増）となりました。損益につきましては、上記の増収効果や原価低減活動の成果等により、営業利益は829百万円（前期比102.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末における総資産は、40,519百万円と、前連結会計年度に比べ3,193百万円減少しました。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、20,179百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,588百万円減少しました。これは主に、売上債権の減少1,388百万円、たな卸資産の減少968百万円によります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、20,339百万円となり、前連結会計年度末と比べ604百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具の増加626百万円、リース資産の減少472百万円、建設仮勘定の減少197百万円、土地の減少126百万円によります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、19,789百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,252百万円減少しました。これは主に、未払金の減少521百万円、リース債務の減少443百万円、短期借入金の減少409百万円によります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、10,437百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,351百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少1,231百万円によります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、10,292百万円となり、前連結会計年度末と比べ410百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加953百万円、為替換算調整勘定の減少346百万円によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して184百万円減少し、4,508百万円（前期比3.9%減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は6,151百万円（前期は得られた資金6,767百万円）となりました。これは主に、減価償却費3,638百万円、税金等調整前当期純利益2,286百万円、売上債権の減少1,035百万円、法人税等の支払額621百万円、利息の支払額394百万円によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2,675百万円（前期は使用した資金1,934百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,014百万円、有形固定資産の売却による収入383百万円によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3,555百万円（前期は使用した資金4,247百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,737百万円、リース債務の返済による支出1,812百万円、長期借入れによる収入2,510百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	12.0	10.2	13.0	16.1	18.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.7	6.8	15.6	23.9	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	10.1	3.7	2.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	3.5	10.7	14.5	15.6

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内景気は引続き回復基調が見込まれるものの、米国における通商政策の動向及び影響、中国の景気変動による影響、為替変動に伴う原油価格の上昇等が懸念され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

	連結業績見通し	対前期比増減率
売上高	48,090百万円	10.1%減
営業利益	2,320百万円	2.3%増
経常利益	2,110百万円	0.3%減
親会社株主に帰属する当期純利益	810百万円	19.6%減

なお、為替レートにつきましては通期で1 中国人民元16.20円、1 香港ドル14.32円、1 インドネシアルピア0.0089円、1 タイバーツ3.56円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753	4,603
受取手形及び売掛金	10,802	9,369
電子記録債権	931	976
たな卸資産	4,875	3,906
未収入金	676	610
その他	731	712
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,768	20,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,280	14,313
減価償却累計額	△10,540	△10,674
建物及び構築物(純額)	3,740	3,638
機械装置及び運搬具	20,931	22,757
減価償却累計額	△16,448	△17,648
機械装置及び運搬具(純額)	4,483	5,109
土地	6,716	6,589
リース資産	4,983	3,957
減価償却累計額	△2,524	△1,970
リース資産(純額)	2,459	1,986
建設仮勘定	429	232
その他	4,816	4,872
減価償却累計額	△3,763	△3,892
その他(純額)	1,053	979
有形固定資産合計	18,882	18,536
無形固定資産		
ソフトウェア	113	101
のれん	35	24
その他	133	122
無形固定資産合計	282	248
投資その他の資産		
投資有価証券	997	873
出資金	248	233
破産更生債権等	96	10
繰延税金資産	226	140
その他	354	352
貸倒引当金	△143	△57
投資その他の資産合計	1,779	1,553
固定資産合計	20,944	20,339
資産合計	43,712	40,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,233	4,702
電子記録債務	3,976	3,917
短期借入金	3,062	2,653
1年内返済予定の長期借入金	3,667	3,583
リース債務	1,544	1,100
未払金	1,628	1,107
未払法人税等	225	212
役員賞与引当金	18	—
賞与引当金	638	576
その他	2,046	1,934
流動負債合計	22,041	19,789
固定負債		
長期借入金	7,078	5,846
リース債務	653	560
繰延税金負債	—	87
役員退職慰労引当金	221	96
退職給付に係る負債	3,628	3,743
その他	207	102
固定負債合計	11,788	10,437
負債合計	33,830	30,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,104	2,104
資本剰余金	1,807	1,807
利益剰余金	3,041	3,995
自己株式	△54	△54
株主資本合計	6,899	7,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△110	△231
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	249	△97
退職給付に係る調整累計額	△22	△194
その他の包括利益累計額合計	117	△522
非支配株主持分	2,864	2,962
純資産合計	9,882	10,292
負債純資産合計	43,712	40,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	51,905	53,469
売上原価	43,481	45,214
売上総利益	8,423	8,255
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,578	1,664
役員報酬	179	217
給料及び手当	1,526	1,493
貸倒引当金繰入額	9	—
賞与引当金繰入額	112	101
退職給付費用	78	69
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
役員賞与引当金繰入額	18	—
福利厚生費	400	414
旅費及び交通費	164	175
租税公課	191	175
修繕費	92	95
減価償却費	188	209
支払手数料	61	71
賃借料	78	82
地代家賃	84	85
その他	1,100	1,113
販売費及び一般管理費合計	5,882	5,986
営業利益	2,540	2,268
営業外収益		
受取利息	10	28
受取配当金	47	23
作業屑売却収入	56	79
為替差益	3	—
受取賃貸料	15	39
助成金収入	64	53
その他	108	92
営業外収益合計	307	315
営業外費用		
支払利息	471	392
為替差損	—	12
その他	86	62
営業外費用合計	558	467
経常利益	2,290	2,116

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	33	227
投資有価証券売却益	52	—
特別利益合計	86	227
特別損失		
固定資産売却損	29	2
固定資産除却損	78	44
投資有価証券評価損	14	10
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	126	58
税金等調整前当期純利益	2,250	2,286
法人税、住民税及び事業税	464	600
法人税等調整額	△209	172
法人税等合計	254	772
当期純利益	1,995	1,513
非支配株主に帰属する当期純利益	474	505
親会社株主に帰属する当期純利益	1,520	1,008

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,995	1,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△121
繰延ヘッジ損益	8	△2
為替換算調整勘定	57	△536
退職給付に係る調整額	△1	△169
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△17
その他の包括利益合計	14	△847
包括利益	2,010	666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,535	367
非支配株主に係る包括利益	474	299

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,104	1,807	1,521	△50	5,383
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,520		1,520
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,520	△4	1,516
当期末残高	2,104	1,807	3,041	△54	6,899

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△54	△6	204	△40	102
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	8	44	17	15
当期変動額合計	△55	8	44	17	15
当期末残高	△110	2	249	△22	117

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,526	8,013
当期変動額		
剰余金の配当		—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,520
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338	353
当期変動額合計	338	1,869
当期末残高	2,864	9,882

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,104	1,807	3,041	△54	6,899
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
親会社株主に帰属する当期純利益			1,008		1,008
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	953	△0	953
当期末残高	2,104	1,807	3,995	△54	7,852

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	△110	2	249	△22	117
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△2	△346	△171	△640
当期変動額合計	△121	△2	△346	△171	△640
当期末残高	△231	—	△97	△194	△522

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,864	9,882
当期変動額		
剰余金の配当		△54
親会社株主に帰属する当期純利益		1,008
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	△542
当期変動額合計	98	410
当期末残高	2,962	10,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,250	2,286
減価償却費	3,306	3,638
のれん償却額	19	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△87
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	△58
受取利息及び受取配当金	△58	△51
支払利息	471	392
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△224
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	10
有形固定資産除却損	78	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△839	1,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	212	858
前受金の増減額 (△は減少)	127	△246
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,186	△319
未払金の増減額 (△は減少)	176	△212
その他	497	245
小計	7,516	7,115
利息及び配当金の受取額	58	51
利息の支払額	△467	△394
法人税等の支払額	△339	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,767	6,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△38
定期預金の払戻による収入	63	—
有形固定資産の取得による支出	△2,210	△3,014
有形固定資産の売却による収入	256	383
無形固定資産の取得による支出	△43	△26
投資有価証券の取得による支出	△104	△8
投資有価証券の売却による収入	123	—
長期貸付金の回収による収入	42	30
その他	△10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,934	△2,675

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370	△307
長期借入れによる収入	2,090	2,510
長期借入金の返済による支出	△4,009	△3,737
リース債務の返済による支出	△1,806	△1,812
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	—	△53
非支配株主への配当金の支払額	△145	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,247	△3,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560	△184
現金及び現金同等物の期首残高	4,132	4,693
現金及び現金同等物の期末残高	4,693	4,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた124百万円は、「受取賃貸料」15百万円、「その他」108百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未収入金の増減額」△76百万円、「その他」574百万円は、「その他」497百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部、生産本部、開発・技術本部、品質保証本部、管理本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に車両部品のほか、炭素繊維を使用したパソコン筐体部品、スマートフォン等の筐体部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	29,303	14,399	8,202	51,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	487	499	0	987
計	29,791	14,898	8,202	52,892
営業費用	29,531	13,066	7,792	50,390
セグメント利益	260	1,832	409	2,501
セグメント資産	26,714	12,228	6,309	45,251
その他の項目				
減価償却費	2,012	705	588	3,306
のれん償却額	13	6	—	19
持分法適用会社への投資額	247	—	—	247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,475	841	474	3,791

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	28,985	14,971	9,512	53,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	439	205	6	650
計	29,424	15,176	9,519	54,120
営業費用	29,485	13,692	8,689	51,868
セグメント利益又は損失(△)	△61	1,484	829	2,251
セグメント資産	23,993	12,064	5,850	41,907
その他の項目				
減価償却費	2,204	791	642	3,638
のれん償却額	11	—	—	11
持分法適用会社への投資額	232	—	—	232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,942	712	557	4,212

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,501	2,251
セグメント間取引消去	39	16
連結財務諸表の営業利益	2,540	2,268

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,251	41,907
セグメント間取引消去	△1,539	△1,388
連結財務諸表の資産合計	43,712	40,519

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,582円69銭	2,697円74銭

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	559円46銭	371円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,520	1,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,520	1,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,717	2,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 代表取締役の役職変更

本日発表の「代表取締役の役職変更に関するお知らせ」をご覧ください。